

様式第1号（第8条、第9条関係）

事業者行動計画書（変更計画書）

令和3年7月29日

（宛先）

滋賀県知事

提出者

住所

滋賀県甲賀市信楽町勅旨 2408

近江化学陶器株式会社

氏名

代表取締役 瀬戸明弘



滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例 第20条第3項 第20条第4項  
第22条第1項 第22条第2項において準用する同条例第20条第4項  
の規定に基づき、事業者行動計画を策定（変更）したので、提出します。

事業者の氏名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）	近江化学陶器株式会社 代表取締役 瀬戸 明弘
事業者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	滋賀県甲賀市信楽町勅旨 2408

1 事業所の概要

事業所の名称	近江化学陶器株式会社				
事業所の所在地	滋賀県甲賀市信楽町勅旨 2408				
主たる事業	細分類番号	2	1	4	6 陶磁器製タイル製造業
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間 3,000 トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者				

2 計画の内容

計画の内容	別添のとおり
-------	--------

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。

# 標準様式第1号

(第1面)

## 1 計画期間

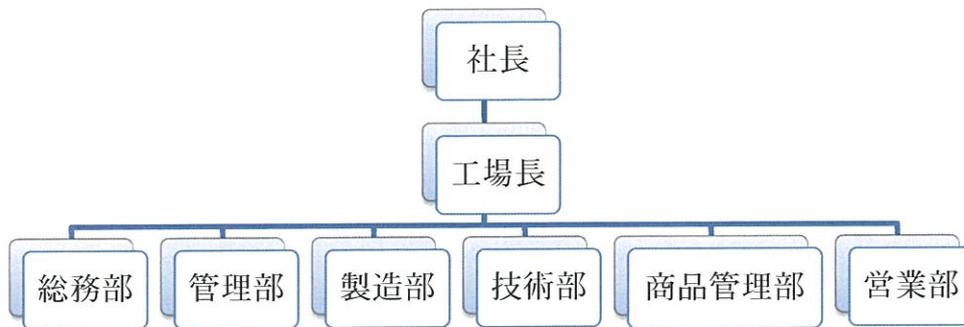
計画期間	令和1年度～ 令和5年度
------	--------------

## 2 低炭素社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

当社は企業活動を通じて地域社会の発展に貢献すると同時に現在大変重要になってきている地球温暖化抑制の為に低炭素社会創生に対して、使用エネルギーの低減・廃棄物の再利用等をもって対処していきます。

又、この事は全従業員共通の認識事項とします。

## 3 低炭素社会づくりに係る取組に関する推進体制



責任者：工場長

【各部署の代表者（部長）による環境方針の立案・施策改善・見直し等の審議、審査】

各部：部長

【低炭素推進課題の実行推進者】

備考 組織図を記載し、役割分担および責任者の役職を記入してください。

(第2面)

4 これまでに取り組んできた低炭素社会づくりに係る取組

- ・熱効率を上げる為の、エネルギーの完全ガス化の実施（軽油廃止→LPG 燃料転換）
- ・エアーコンプレッサーの電力量に対して、エアー漏れの徹底チェックによる低減の実施、各部署によってはベビーコンプレッサーの導入
- ・各部署に対しての節電運動の実施

(第3面)

5 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	取組の内容	実施スケジュール
1	運用改善対策	冷暖房の温度設定、運用時間などの管理システムの設定	R1年～R5年
2	運用改善対策	各部署に必要時間以外の照明の消灯を指示	R1年～R5年
3	運用改善対策	焼成炉については、操車台車の変更に対してバーナー調整	R1年～R5年
4	運用改善対策	焼成炉の各バーナーのエア－ガス比の見直し	R1年～R5年
5	設備導入対策	蛍光灯をLED照明器具へ切替え(50灯分)	R1年～R2年
6	設備導入対策	電気フォークリフトへ切替え	R2年～R4年
7	運用改善対策	灯油使用箇所の見直しと削減	R2年～R3年
8	設備導入対策	インバーターコンプレッサーへの代替	R4年～R5年
9	設備導入対策	キュービクル、トランス集約とトランス代替更新	R4年～R6年

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	取組の内容	実施スケジュール
1			
2			
3			

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

原単位目標 $\frac{\text{温室効果ガス排出量}}{\text{生産原料使用量}}$ R2年～R5年で3%以上の削減
--

(第5面)

7 その他の低炭素社会づくりに向けた取組

	取組項目	取組の内容および当該取組により達成しようとする目標	実施スケジュール
1	3R推進	廃棄物（不良タイル）蛙目粘土（珪砂の残り）などのリユース、リサイクル使用を推進。 グリーン購入製品を80%以上を目標とする。	R1～R5年
2	生産ロス対策	不良改善、設備の稼働ロス削減を含めたロス削減活動を平行して進め、省エネ効果に繋げる。	R2～R5年
3			
4			
5			
6			
7			
8			